

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF  
CONSTRUCTION AND ECONOMY

# 研究所だより

No. 14

'90 2

## CONTENTS

I. 国会提出予定法案（建設省関係分）	.....	1
II. ENR記事要旨紹介	.....	3
'90米国建設経済の見通し		
III. ニューヨーク事務所から	.....	5
一般的アメリカ人の対日感情について		
IV. World Economic Forum		
建設エンジニアリング部会議報告	.....	10



RICE

財団法人 建設経済研究所

〒106 東京都港区麻布台二丁目4番5号 ミニック39森ビル

TEL 03-433-5011

FAX 03-433-5239

保存用

## I. 国会提出予定法案（建設省関係分）

建設省は、1月18日に国会提出予定法案をまとめた。

大都市地域における住宅・宅地供給の促進措置に必要な大都市法、都市計画法及び建築基準法、生産緑地法、住宅金融公庫法の改正、農林水産省と共同提出する市民農園整備促進法の合わせて5本の法案となっている。

以下、その要旨について紹介する。

1. 大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する特別措置法（大都市法）の一部を改正する法律案
  - ・大都市地域における良質な住宅、宅地供給の促進を図るための住宅及び住宅宅地に関する供給方針の策定
  - ・土地区画整理促進区域及び住宅街区整備促進区域の要件の緩和等
2. 都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律案
  - ・合理的な土地利用を図り、計画的な住宅宅地供給の促進に資するため、土地の合理的かつ健全な高度利用を図りつつ良好な住宅市街地を整備する制度の創設
  - ・住居と住居以外の用途別に容積率の最高限度を定めるための地区計画制度の拡充
  - ・遊休土地について、土地所有者等に対して有効利用を勧告する等により、その転換利用を促進するための制度の創設
3. 生産緑地法の一部を改正する法律案
  - ・住宅地とする方が良い地域はその方向へ誘導できるよう、指定要件の改正等

#### 4. 住宅金融公庫法の一部を改正する法律案

- ・特別損失の整理等に関する改正

#### 5. 市民農園整備促進法

- ・都市住民等の市民農園に対する需要にこたえるとともに、良好な都市環境の形成、農村地域の活性化等を図るため、市民農園整備の方針の策定等

その他、検討中のものとして、大深度地下使用についての土地収用法の適用の特例等に関する法律案がある。

これは、大都市地域において、道路、河川、下水道、鉄道等の社会資本の円滑かつ計画的な整備の促進を図るため、大深度地下使用に関する土地収用法の適用の特例等を定めるものである。

## II. ENR記事要旨紹介 (1990年1月25日号)

### 特集記事 '90 米国建設経済の見通し

“建設業に暗雲が立ちこめてきているが、少しの光明な個所も  
残っている”

1990年の米国建設見通しは、「一部曇り、一部晴れ」であるが、平年並を下回るとみられている。

低金利が新設住宅建設をもたらすかもしれないが、これ以上金利の大巾な低下はないであろうから、住宅建設活動は、そう活発にはならないであろう。

空きオフィスはまだかなりあり、製造業市場の見通しについてもあまりにも不確定要素がある。そして、1990年は緊張緩和となり、軍事施設に対する需要が減退する。

予測は、公共工事は少し上昇するだろう。刑務所 環境浄化、下水処理設備、道路・橋の需要はまだまだある。しかし、予算上の問題から公共工事は必要最低限の上昇になりそうである。

全体に、建設業にとって輝ける年とはならないであろう。

# 全米建設受注高

(百万ドル：名目ベース)

分野	1988年	1989年 見込	1990年 予測	88 - 89 変化率	89 - 90 変化率
土木	48,121	47,500	48,425	▲ 1 %	2 %
(水利・下水道)	15,126	15,600	15,875	3 %	2 %
(道路・橋梁)	20,904	21,650	21,900	4 %	1 %
(電気・ガス・通信)	5,301	3,750	4,000	▲ 29 %	7 %
(その他)	6,790	6,500	6,650	▲ 4 %	2 %
非居住建築	90,609	93,450	90,575	3 %	▲ 3 %
(製造業)	9,215	9,400	8,875	2 %	▲ 6 %
(商業)	46,204	47,075	42,925	2 %	▲ 9 %
(教育)	12,762	14,375	15,150	13 %	5 %
(病院)	8,184	8,725	8,925	7 %	2 %
(公共施設)	4,360	4,550	4,850	4 %	7 %
(その他)	9,884	9,325	9,850	▲ 6 %	6 %
居住建築	27,855	27,825	29,050	0 %	4 %
(集合住宅)	21,807	21,500	22,800	▲ 1 %	6 %
(ホテル)	6,048	6,325	6,250	5 %	▲ 1 %
合計	166,585	168,775	168,050	1 %	0 %

出所：ENR - F.W. Dodge Group

注：一戸建住宅は含まれない。

### Ⅲ. ニューヨーク事務所から

総選挙での自民党の勝利により、米政府は日米構造協議で日本に対して納得のいく対応を改めて強く要求してくることが予想される。

今回は、当研究所のニューヨーク事務所沢本所長から米国の一般的な人々の対日感情がどうなっているかについての新聞記事が送られてきたので紹介する。

( NYタイムス 1990年2月6日 )

日本に対して否定的な見方をするアメリカ人が明らかに増えている。日本製品が普及していることが問題となっているのではない。多くのアメリカ人はホンダ車を運転し、ソニー製のウォークマンを聴いている。

非友好感情の高まりは、世間の注目を浴びた日本の投資家によるロックフェラーセンターとコロンビア映画のようなアメリカ施設の買収と、ソビエト連邦との冷戦の終焉という2つの要因による。

1月13日～15日に電話で行われたタイムスとCBSニュースの世論調査によれば、1,557人のアメリカ人のうち67%は、日本に対して友好的な感情を持っている。が、昨年6月のCBSニュースでの調査74%、1895年のタイムスとCBSニュースの調査での87%からは下降している。

#### ●非友好感情の増加

アメリカ人の4/5は、日本について一般的に非友好的な感情をもっている。それは昨年6月の19%、1985年での8%よりも増えている。(最新のタイムスとCBSニュースの調査より)

コロンビア大学の東アジアの専門家ゲラルド・カーティス教授は次のように述べた。「日本についての一般的なムードの中に真の浸食がある。」と。

世論調査後のインタビューで、日本のアメリカでの目に見える多額の投資がアメリカ人が自分の国と文化を支配することを失っているという不安を燃え上がらせていることが明らかになった。更に、ソビエトブロック圏の崩壊により、アメリカを共産主義の恐怖から解放した。

ジミー・カーター元大統領の書記官補であったリチャードC・ホルブルックのような日本に関しての専門家はいう。「最近の世論調査は不吉なものであり、ワシントンと東京との間のすでにむずかしくなっている関係を非常に複雑なものとするだろう。」と。

環太平洋諸国との貿易で繁栄した地域のポートランドやオレゴンの周辺でさえ、2、3年前には自由貿易を唱えた企業経営者等から保護貿易論者の感情が聞かれる。

### ●政治家への圧力

不安の増加で、政治家に対して、貿易問題でより強い雄弁をふるう圧力がすでに増していると政治家は報告した。そのことは、アメリカに対して日本における憤りの盛り上がりを十分なものとした。

両国には最悪の事態をもたらすエネルギーが潜んでおり、もし何かが起こりその方向を変えねば結局は破局があるのみであると民主党のオーコイン氏は述べている。

ホワイトハウスと議会でも、かなりこのような傾向の意識がある。年頭教書でブッシュ大統領と、民主党のトーマスS・フォリイは、自由なしかし公平な貿易を約束するという印象的に似た言葉を使った。

民主党は、今年最も主要な政策的課題の1つとして「経済競争」を強調する戦略的な決定を行った。そしてブッシュ大統領は明らかにその課題を強調した。

第二次世界大戦を直接記憶している年配のアメリカ人は、若い人々よりも、日本に対しての否定的な見方をしがちである。オレゴンの下院議員オーコインは言う。「最近まで日本との自由貿易を信じていた人々から保護貿易主義感情を聞く。」と。

## ●コロラドで聞かれた不安

デンバーのジェイファー・アルブライトは、スキーリフトの切符を買う時、金はコロラドから流失しており、日本のリゾート地の新所有者へ流れていると悩む。デンバーの印刷会社の会計係である25才のアルブライトさんは言う。「日本人は米国の土地を買い上げていると私は思う。我々はスキーリゾート地、不動産の財産を失った。米国は我々自身の国で再投資していない。我々は、他の国に我々を買い上げさせている。ブッシュ大統領はそれをやめさせる何か手を打たねばならない。」と。

ある政党の指導的戦略家は言う。「国家の態度は重要な岐路に立っている。問題は、政治家が経済不安を危険な保護貿易主義者や国家主義感情を燃え上がらすことなく生産的な政策へつなげることができるかどうかである。」と。

## ●民主党の戦略家による警告

日本に対する敵意の最近の上昇は、ロシアへの不安低下、米国でのゴルバチョフ議長の人気の盛り上がり、と、巧妙に符合している。しかし反応は、外国の敵が、別の国に単純に入れ変わったこと以上に複雑である。すなわち、アメリカ自身が明らかにしたことは、冷戦の終結がアメリカ人の眼を他の問題に振り向けたことである。

N. Y. のブロックポートのアンソニーペオネは言う。「ロシアはかつてのような脅威ではない。日本に対する助成をやめるべきだ。日本に軍隊や基地を米国は持っている。私は、日本人が彼らのやり方でそれらの支出をすべきであると思う。本当にそれらの軍事基地のすべてを保有する口実はもはやない。」と。

ペオネ氏は、GE社での電気技術者だった。彼は、日本との競争が一部原因であると非難しているが、会社が操業短縮を行った時に会社をやめた。そして、日本との競争が及ばないのが良いと信じ、コンピュータプログラマーになる為の訓練をしている。「私は、日本が日本人のプログラマーを派遣するつもりであるとは考えない。」と彼は言った。

興味のあるのは、日本に対する態度はあまり地域的には変化はないということである。



裕福な人、教育のある人々は、それでもやや友好的態度を表明する傾向がある。

### ●評価での相反する感情

カーティス教授等は、日本に対するアメリカの感情は、相反する二つのものであると認める。アメリカ人の多くは、国家の経済問題への責任の多くは国内にあると認める。

ニュージャージーの自動車作業員、タルマッジフォートは言う。「経済問題の多くは、不公正競争にあると思う。しかし経営管理の悪さにもあると思う。」と。

フォート氏は言う。リンデンで行われた最近の組合の会合で、日本車の不買について、白熱した議論があった。彼はその時の討議を思い出す。「わかった。あなたたちは日本車は買わないかもしれない。しかし、ステレオ、ラジオ、運動靴についてはどうか。」

組合の支部代表が日本製品のボイコットを論じたがフォート氏は言う。「彼らが日本製のリストを持ち出した時に、他から買う方法はないと気づく。」と。

アルブライトさんは、日本車でスキー場へ向かっている。そして、ペオネ氏は言った。「アメリカ製とばかり思った冷蔵庫を買った。しかし結局は、内部の部品すべてが三菱製であった。」と。

何人かの日本の政治家や著者は、日本でなく英国が米国における最も大きな海外投資家であると認めながら日本へのかなり強い反動は、人種上の原因だと理解する。

### ●町中の会合での憤り

オウコイン氏は、日本に対する敵意の増加は、オレゴン北東の下院議員選挙区で明白になっている。オレゴンは農産物の輸出のため現実には日本とは貿易黒字である。そして日本のハイテク企業は、彼の選挙区に、仕事をうばうのではなく、仕事をもたらしていることに気がついて

いる。  
しかし、オウコイン氏は、制限貿易法案に反対しているが、彼は昨

年、彼の選挙区民に不公平貿易慣習の国からの輸入に手数料や制限を設ける候補者についてどう感じているかを世論調査した。そのような候補者に73%が好感を持っている。14%が不快だと言った。

「それは、この下院議員選挙区にとっては全く驚くことである」と彼はワシントン事務所と言った。

#### IV. World Economic Forum (WEF)建設エンジニアリング部会議報告

World Economic Forumは、1971年スイスのジュネーブに、財団として設立され、非営利、中立かつ独立の団体である。

毎年2月に Annual Meeting がダボスで開催される。

OECD加盟国、米国、日本をはじめとするアジア、NIES、中南米のほか、ソ連、中国も含め約50カ国から政、財界のトップが参加している。

WEFでは、産業部会として、建設・エンジニアリング、自動車、食糧、航空・宇宙等8分科会の会議も毎年開催している。

本年の建設・エンジニアリング部会は、2月6日、7日の2日間、スイスのダボスで開催され、当研究所から宍戸理事長が出席、研究員1名が随行した。

今回のテーマは、紀元2000年までの世界のエンジニアリング・建設市場展望、環境、将来の都市、ファイナンス、ヨーロッパ1992年と多岐にわたった。

日本からの参加者のとりまとめは海外建設協会が窓口となり、大手建設をはじめ15企業・団体、約20名が出席した。

建設業界では、当研究所の宍戸理事長、清水建設吉野社長、鹿島建設梅田副社長が、それぞれパネルの一人としてスピーチを行った。

ここに、この会議で得られた情報について、速報として簡単に紹介することとする。

##### 1. W. E. F総会から

ポーランドのヤゼルスキー、東独のモドローなど東欧の首脳が出席し、今回のW. E. Fが新しい時代に入ったことを示唆した。

日本については、各国から、政治・経済面でかなり、警戒的な意見が出された。

例えば、EC側から直接投資問題で日本のECに対する過剰投資、ECと日本との間の投資の不均衡が指摘された。

また、シンガポールのリー・カン・ユー首相はアジアにおける日本の支配強化を懸念して、ECに対してアジアとの関係をより深めることを要請したことなどがあげられる。

齋藤経団連会長は、G. I. F (Global Infrastructure Fund) 構想についてスピーチされたが、全体としては歓迎されたものの具体性に欠けることから今後に期待との感触だった。

ただ、齋藤氏はかなり歓迎されていたようで、東欧の首脳らが齋藤氏に集まり、自己紹介をしたとのことで齋藤氏はかなりご満悦のようであった。

## 2. World Engineering and Construction Forumから

### 1) 2001年に向けて

英国レディング大学のフラナガン教授のスピーチが印象的であった。

その内容は、2001年の新聞のトップ記事として、

- a) 日本の建設会社が月に観測所を建設する。
- b) 熊谷組とベクテル、ヨーロッパの建設会社とがM&Aにより世界一の企業になる。
- c) 鹿島建設の研究費が100億ドルに。
- d) 大林組がコンクリートに代わる建設資材を発明。

がとりあげられると予測し、来たる21世紀は日本が世界をリードすることを明示した。

しかし、フラナガン教授のこうした予測は、日本の建設会社をやや過大視している感は否めない。

### 2) ファイナンス

景気変動の対処について日本の役割を重視する発言がある一方、日本の実情に対する知識不足が感ぜられた。

### 3) 環境問題について

環境問題については、その必要性についての抽象的な理論の発言が多く、掘り下げた具体的な意見までには至らなかった。

当研究所の宍戸理事長のスピーチの要旨は次のとおりである。

「日本の環境問題は、環境の保全、エネルギーの節約の努力により、かなりの改善をみており、政府の規制、業界の積極的な設備投資・技術開発によってかなりの部分で環境保全が可能なことである。

発展途上国に対しては、環境保全投資が地球的規模で行われることから建設業にとってはプラスである」と。環境問題については、清水建設の吉野社長も「環境保全に対して日本が積極的に行動する」旨言及されたが、出席者の反応は低かった。

### 4) EC統合について

一般的に楽観論が多い反面、EC統合があっても各国の建設業には保護主義の色彩が相変わらず残るニュアンスの発言があった。次のイラストは、当日会場で配られたもので、そのことを風刺したものである。

また、西独のドイツ銀行関係者の発言が注目された。それは東欧に資金的支援をすることは難しいとのことである。ドイツ銀行は、ポーランドに資金を貸出しているが、その貸出し資金の90%を貸倒れ準備金として積立てており、それはまさしく、東欧に対するカントリー・リスクがいかにか大きいかを如実に語っている。

東欧における急激な変化が起きている現状では、EC自体を論議すること自体が危険だというのが実感であった。

次に会場で実際にやりとりされた面白いと思われるエピソードを紹介する。

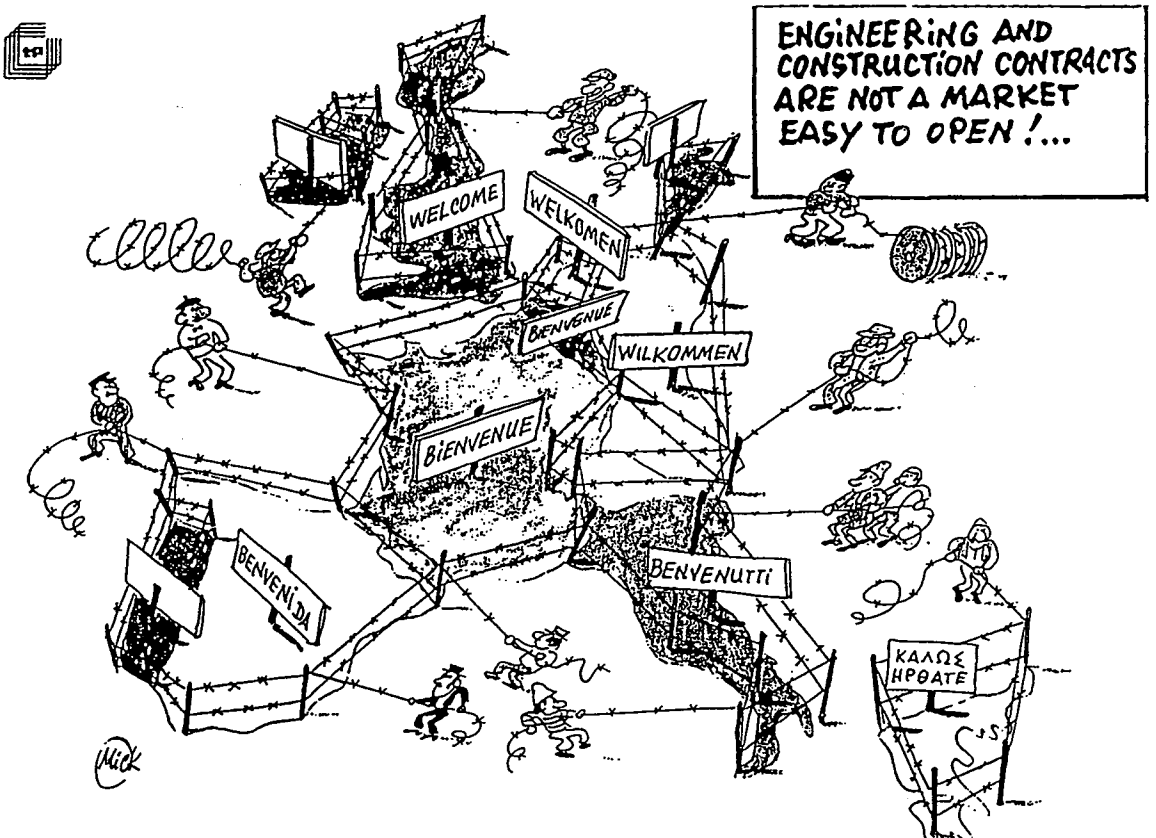
パネリストのスピーチが長びいたので、Chairmanが注意を促すと、パネラーの一人が、今はECについてのスピーチを長くしていると、ちょっと前に話したスピーチは陳腐化して間違いになるとのジョークをとばしていた。

### 3. 次回の日程

1991年のW. E. Fは2月7～8日、今年同様、スイスの Davosで行われることが決定。

また、これ以上、C & E部会のメンバーはふやさず、問題をさらに掘り下げて検討していく旨を事務局は明らかにした。

最後に、日本としては、G. I. F構想の具体化を図るとともに、W. E. Fのような国際会議の折に、日本の役割を強調することが必要ではないかと強く痛感した。



環境保護に対する日本の地球規模的戦略

—— 建設企業にとっての機会 ——

- 1) 大気浄化、オゾン層の保護、地球規模の温暖化を引きおこすガスの放出を減じるための全地球的な協定が、国際会議で主な問題となってきた。
- 2) 小国であるが為に経済活動が過密となる日本経済は、高度経済成長期として特徴づけられる1960年代、大気と水質汚染の被害をひどく被った。日本政府は硫酸化物の排出量を制限する処置をとった。「汚染者費用負担」は、又、製造業にとって重い負担となり、大企業は、二酸化硫黄を低減させる処置を導入した。

環境条件を改善する日本企業の努力は、汚染物質を低減するための多額の投資を伴って進行した。そして、環境保護技術の発達を強力に推進させた。

- 3) 1973年の石油危機後、日本経済は、エネルギー価格の高騰にさらされた。日本企業は、生産能力の増加よりもエネルギー消費を低下させることにより投資した。日本企業はエネルギー政策を保ちながら経済活動を行った。1973年から1987年までのエネルギーの効率的使用の見解に基づき、エネルギーを節約するための15年間にわたる投資の結果、GNPに対するエネルギー消費量は37%減った。他の先進国では、同期間で仏国で15%、英国と米国で25%である。1987年エネルギー消費量の現在の水準でも、日本は世界で最も低い水準である。

国内総生産の100万ドルに対する石油の消費量として、日本は262トン、カナダは644トン、仏国は379トン、米国は441トンである。

- 4) 全地球規模の環境保護問題の最近の傾向は、汚染問題から炭化水素の消費により放出される炭化二酸化物による地球の温暖化へと移

行してきている。我々はエネルギーの供給側と産業構造の再編成に考慮する必要がある。それにより高付加価値が生じ高度の技術が生まれる。日本は今日エネルギーの効率的な使用という点で最も高いランクを得ている。と同時にブラントラント・レポートがキーワードとして確立した「持続しうる発展」という目標を達成した。

- 5) 経団連の斉藤英四郎会長がW. E. Fの会議で述べられたように、日本は世界の経済問題及び生態学の問題へ多大な貢献を果たす上でリーダーシップをとるだろう。日本が莫大なODA（政府開発援助）資金と民間資金、即ちG. I. F（Global Infrastructure Fund）を地球規模の巨大プロジェクトを実行するのに使うことが期待されている。日本の経済援助問題として地球規模の巨大プロジェクトへの配慮を求めた世論の高まりに答えるため、建設省は、現在言われている巨大プロジェクトの調査と評価の為「グローバル・スーパー・プロジェクト委員会」を1989年にスタートさせた。

巨大プロジェクトの調査の過程で、巨大プロジェクトを選択する上で、いくつかの基準を適用した。その基準の1つは「環境への被害を与えないもの」である。それは、環境上のイニシアチブが巨大プロジェクトの推進にとって何らかの拘束的な要素になりうることを意味する。我々は環境保護プロジェクトが又重要な巨大プロジェクトであると認めなければならない。日本のG. S. Pは、クッタラローランド開発、アフリカ中央湖、アフリカの砂漠開発と有効利用といった砂漠化への保護プロジェクトを含んでいる。

- 6) 1970年代と80年代の日本の経験は、エネルギーの有効利用と近い将来での炭素酸化物の排出量の低減は、先端技術を創造し、環境保護への民間及び公共投資を取入れざるをえないことを示している。

世界での環境保護は巨大プロジェクトの推進に何らかの否定的な圧力となるかもしれない。しかし環境保護への日本の地球規模的な戦略は建設業にとって、他の機会を提供するであろう。

- 7) 日本語では、クライシスは2つの漢字に置きかえられる。1つは、当然危険を意味する。もう1つは、機会を意味する。日本のビ



ジネスマンは、ビジネスへの良い機会として困難な仕事や経済危機に常に挑戦する。

以上

清水建設吉野社長 講演内容

— 紀元前2000年までの世界のエンジニアリング・建設市場展望 —

波乱に満ちた二十世紀も後十年で暮れようとしています。西暦2000年まで、残された期間に世界の建設・エンジニアリング市場には、幾つかの重要な変化が生じるものと予測されます。中でも、地球環境汚染の進展とこれへの対応は、二十一世紀に最も大きなインパクトを与える変化として、建設・エンジニアリング産業が真剣に取り組まなければならない問題であろうと思います。以下、この問題について私の考えを述べてみたいと思います。

ご承知のとおり、最近地球レベルの環境汚染・環境破壊問題に対する関心が高まっております。地球温暖化、酸性雨、フロンガスによるオゾン層の破壊、熱帯雨林の減少と炭酸ガスの増大等が我々の生活に深刻な影響を及ぼしつつあります。

このような地球環境汚染問題には二つの特徴があるように思います。

一つは、西側先進国、東欧諸国、発展途上国という経済発展の段階・経済体制の異なる地域により、この問題の重要度に対する認識の差が大きく、従って解決策についても意見を異にしていること、もう一つは環境汚染を発生させる場所は特定の国、特定の地域であっても、その影響は国境を越え、山や海を越えて広域に及ぶということです。

現在、西側先進諸国は地球環境汚染防止に熱心に取り組み始めています。現在の環境汚染の少なからざる部分が、これらの国々の経済活動に起因することを考えれば、これは当然のことと言えます。しかし、東欧諸国では今でも環境汚染が続けられており、防止策への取組も遅れていると言われていています。これから工業化を進めようとしている発展途上国では、環境汚染にはある程度目をつぶらざるを得ない状況にあり、

「これを制限しようというのは既に工業化を終えている先進国のエゴである」という非難も無視することは出来ません。

しかし、このような意見の不一致から、汚染防止への歯止めをかけることができない場合、来るべき世紀に地球的規模において、我々の生存が脅かされるような事態が生じる恐れがあるわけで、われわれは目先の利害の相違を乗り越えて、この問題に対し国際的に協力していくことが必要であると思います。

もう一つの特徴である「影響の広域性」ということも国際的、広域的対応を要請していると言えましょう。

アジアの発展途上国やN I E S諸国で脱硫装置を経ずに排出された煙を遥か日本海を越えて日本に酸性雨を降らせています。東西ヨーロッパにおいても同様のことがいえます。このことは、ある国が環境汚染による被害を防止しようとしても、自国だけの対策では十分でなく、国際的に各国が同一歩調をとること、広域的対応を必要としていることを示していると言えましょう。

地球的規模における環境汚染に対する対応は西暦2000年までの10年間、人類にとって最も重要な課題の一つであることは明らかです。

我々建設・エンジニアリング産業はこれまで工業化に必要な各種施設の建設を通じて、経済の発展に寄与してきました。このことは又、視点を変えれば、環境汚染の原因をつくることに関わってきたとも言えるわけです。従って、今後の建設・エンジニアリング市場の新しいニーズとして登場するであろう「環境汚染の防止、既に破壊された環境の復旧・保全」に対し、工業化推進の際果たしたと同様の役割を果たすことは、建設・エンジニアリング産業の社会的使命であると言えるのではないのでしょうか。

環境汚染防止、復旧・保全のための技術を開発し、プロジェクトを作り出し、資金を調達し、プロジェクトの実現に向けてマネジメントする。建設・エンジニアリング産業が果たすべき役割は大きいように思っています。

先にW. E. F総会において、斎藤日本経済団体連合会会長より「Global Infrastructure Fund」に関するご提案があったようですが、

地球環境汚染防止プロジェクトも、G. I. Fの対象プロジェクトとして考えるべきではないでしょうか。

砂漠の緑化や熱帯雨林の大規模な植林プロジェクトが、大規模インフラ整備プロジェクトとともに検討されるべきであると思う次第です。

以 上